

富士山静岡空港の収支試算結果

1 空港管理運営に係る収支

※空港基本施設と旅客ターミナルビルの管理運営に係る収支

(単位:千円)

区分	平成 28 年度 a	平成 27 年度 b	差引額(a-b)	増減率(%)
収入	260,073	252,078	7,995	3.2
支出	857,706	757,415	100,291	13.2
収支	△597,633	△505,337	△92,296	△18.3

収支増減の主な要因：着陸料等収入が増加した一方で、国の制度改正に伴う国際線を対象とした警備体制強化に要する保安関係費用や航空灯火設備に係る定期点検費用の増加などにより支出が増加したため、一般財源投入額は、平成 27 年度決算に比べて 9,229 万 6 千円、対前年度比 18.3%増加した。

2 空港管理運営及び空港整備に係る企業会計の考え方を取り入れた収支

空港は利潤を追求する一般企業とその性格は異なるものの、空港施設を企業が運営したとすればどのような収支となるかといった視点で分析し、その収支を試算している。

(単位:千円)

区分	平成 28 年度 a	平成 27 年度 b	差引額(a-b)	増減率(%)
営業収益＋営業外収益	317,294	321,367	△4,073	△1.3
営業費用＋営業外費用	2,124,376	2,014,924	109,452	5.4
経常損益	△1,807,082	△1,693,557	△113,525	△6.7

経常損益増減の主な要因：着陸料等収入が増加した一方で、国の制度改正に伴う国際線を対象とした警備体制強化に要する保安関係費用、航空灯火設備に係る定期点検費用の増加などに加え、旅客ターミナルビル増築・改修工事に係る現場監理費や移設費が増加したことなどにより、経常損益は 1 億 1,352 万 5 千円、6.7%悪化した。

(参考) 県及び富士山静岡空港株の収支を合わせた EBITDA*

投資家等が企業分析をする際に使用される指標のひとつである EBITDA を用いて、県の企業会計の考え方を取り入れた収支と富士山静岡空港株の収支を合算した結果は次のとおり。

(単位:百万円)

区分	平成 28 年度 a	平成 27 年度 b	差引額(a-b)	増減率(%)
県	△619	△509	△110	△21.6
富士山静岡空港株	400	597	△197	△33.0
合計	△219	88	△307	△348.9

※EBITDA：「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (利払前税引前償却前営業利益) ÷ 経常損益 + 支払利息 + 減価償却費 - 航空機燃料譲与税 - 地方交付税相当額」。平成 23 年度に開催された国の「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。